

千葉市新基本計画審議会地方創生部会 第5回千葉市まち・ひと・しごと創生会議 議事録

- 1 日 時：平成28年1月27日（水） 18：00～20：00
- 2 場 所：千葉市ビジネス支援センター13階 会議室3
- 3 参 加 者：《委員》8名
栗飯原希委員、大庭正和委員、北村彰英委員、下村武史委員、辻徳次郎委員、
遠山宏幸委員、村尾憲治委員、村舘靖之委員
《事務局》6名
川上総合政策局長、稲生総合政策部長、藤代政策企画課長、
柿沼政策企画課長補佐、藤牧主査、加来主査
- 4 議 題
 - (1) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略原案について
 - (2) 意見交換
 - (3) 今後のスケジュールについて
 - (4) その他
- 5 議事の概要
 - (1) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略原案について
千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略原案について、事務局から説明した。
 - (2) 意見交換
千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略原案について、委員が意見交換した。
 - (3) 今後のスケジュールについて
今後の進め方について、事務局から説明した。
 - (4) その他
議事録の確認について、事務局から説明した。
- 6 会議経過

～ここから、会議逐語録～

1 開会

【藤代政策企画課長】

ただいまより、第5回千葉市まち・ひと・しごと創生会議を開催させていただきます。皆様には大変ご多用の折、お集まりいただき深くお礼申し上げます。はじめに、川上総合政策局長よりご挨拶を申し上げます。

【川上総合政策局長】

委員の皆様には、大変お忙しい中、また夜分にも関わらずご出席いただき誠にありがとうございます。これまで人口ビジョン及び総合戦略の骨子案、素案とそれぞれの段階でご審議いただき、貴重なご意見を数多くいただきました。おかげさまで、本日は皆様の意見を踏まえまして、原案をお示しするところまで参りました。この原案の中では、これまで本市の特徴といたしまして、当初は1都2県プラス千葉という言葉を使って参りました。あるいは「選ばれる都市千葉」ということで説明してきましたが、原案では周辺の都市とともに、新しい価値を創り出していくという「ちば」共創都市圏という言葉を使っています。千葉市が都市圏の発展をリードしていくという考え方を基に、ちばシナリオを設定しました。総合戦略の重点戦略1に「ちば」共創都市圏を置き、それぞれの戦略を置いています。このほか、基本目標やKPIについても、新しく設定したり、見直したりして、お手元の資料にお示ししています。本日の皆様の意見を踏まえまして、最終案を固めていきたいと考えていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【藤代政策企画課長】

続きまして、北村部会長よりご挨拶を頂戴したいと思います。よろしくお願いいたします。

【北村部会長】

ただいま、川上総合政策局長からご説明がありましたが、これまで4回にわたって委員の皆様から多くの意見をいただき、事務局が原案を取りまとめられました。本日はその原案を説明していただいた上で、議論を積み重ねたいと考えています。最後の審議なので、今までに言いそびれたことがあれば併せて議論していただきたいと思います。特に、「ちば」共創都市圏という考え方は、我々から強く要望していたもので、それがうまい言葉になったと、私の方では考えています。千葉市以東、以南といった周辺都市を含めて、連携しながら千葉を強くしていこうということだと思います。また、KPIの設定の見直しや、圏域での取り組みなど多くの内容が含まれていますので、事務局からの説明の後、議論していただきたいと思います。

【藤代政策企画課長】

ありがとうございます。それでは、以降の進行につきましては、北村部会長にお願いしたいと存じます。

【北村部会長】

はじめに、会議の成立と会議の公開、議事録の公表について続けてご報告申し上げます。本会議は委員定数12名のうち8名が出席しております。千葉市新基本計画審議会運営要綱の第4条第2項では、半数以上の出席で会議が開けることになっておりますので、この会議は成立しております。また、会議の公開及び議事録の公表につきましては、会議は公開、議事録は公表ということにいたします。前回の議事録がまだお手元にないと思いますが、手続き中ということですので、近々お示しさせていただきます。

2 議題

(1) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略原案について

【北村部会長】

続きまして、千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略原案について、事務局から説明をお願いします。

【稲生総合政策部長】

素案以降に追加、修正した部分を中心に説明させていただきます。

まず、人口ビジョンについては、資料1の概要版と資料4の本編をご覧いただきたいと思えます。資料1の1枚目については、これまで行ってきた分析から変更はありません。「2 千葉市の人口特性、経済産業構造」の中で、通勤やパーソントリップといった人の流れから見える独自性。さらに、(2) 経済的に一体性を有する圏域、(3) 地域経済分析があり、現状分析のまとめとして、(4) 東京圏における千葉市の独自性を記載しています。市内在勤者が多く、昼夜間人口比率が高いという人の流れの独自性や、産業の面ではサービス産業従事者が多く、地域の拠点都市的な性格を有しているという点があり、一方で、千葉県は半島であり、地勢的要因によって大都市としての後背地が限られていることから、歴史的な意味も含めて独自性があると思えます。東京とは異なる商圈、あるいは風土、文化がそういう中で育まれていると思えます。こういった独自性、自立性をもって、東京圏で独自性を有する「ちば」共創都市圏という、東京でも地方でもない新しい価値観を創ろうと考えています。例えば、東京から距離が近いということで、都会的な要素がありながら、一方で、休日は緑や海辺を十分楽しむことができます。二地域居住という言葉がありますが、千葉という都市では両方を享受、体感できるという新たな価値観、ライフスタイルを、千葉市だけではなく千葉を含めた圏域で創り上げていきたいと考えています。こういう形を、千葉市の独自性として各種分析のところでまとめています。当初は1都2県プラス千葉という、千葉がおまけであるかのような表現との意見もあったので修正しましたが、基本的な考え方は踏襲しています。

資料1の2枚目、「3 千葉市の人口の将来推計と分析」については、合計特殊出生率と社会動態、それぞれ2パターンをクロスさせて推計しています。行政区別人口についても、同じ考え方に基つき、千葉市の人口の内訳という形で示しています。千葉市の将来人口に関して、基本的に人口減少と高齢化は避けられないという考えのもと、「4 人口減少が千葉市の将来に与える影響」を記載しています。前回の時点で、シミュレーションをしてあった部分はありますが、例えば労働人口については、高齢者や女性、若者の社会進出が「進むケース」のみの推計でした。果たしてこのケースだけの推計で良いのかと思い、今回改めて将来に与える影響を分析しました。資料1と資料4の64ページを併せてご覧いただきたいと思えます。人口減少が与える影響は様々ありますが、その中で大きく2つありまして、一つは労働力人口の減少や消費市場の縮小という経済活動へのマイナス要因となる点。それからもう一つは、人口減少に伴って生じます人口構成の変化です。この人口構成の変化については、中段以降に記載していますが、社会保障費の増大、税収の減少、介護医療施設の人材不足など様々な影響を及ぼします。図表60に、高齢者1人を何人で支えるかを示していますが、「胴上げ型」「騎馬戦型」から「肩車型」へと、支える側の分母が小さくなっていく状況です。65ページを見ていただくと、将来推計を行うにあたりまして、変数を人口に限って推計する形をとっていることを記載しています。労働力人口のほか

にも、様々な要因が影響することが考えられますが、変数を多くすると推計が難しくなりますし、人口以外の様々な要因には、いかにその問題に対処するという考えの中で、人口減少を一つの変数とし、それに伴ってどう変化するかという推計としています。

66ページの(1)労働力人口・就業人口について説明します。厚生労働省の雇用政策研究会の報告書で、就業者数は2030年までに全国で790万人減少すると推計しています。本市でも、この報告書の考え方を基に推計しています。推計方法のところにありますが、男女別年齢階級別将来人口は千葉市で推計したのを使い、労働力率は、雇用政策研究会の報告書に用いている「経済成長と労働参加が進まないケース」と「経済成長と労働参加が進むケース」をクロスさせたシミュレーションです。具体的には67ページの一番下に記載していますが、政府の「日本再興戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケースと、2020年まで一定程度の経済成長を想定するが、2021年以降経済成長率がゼロとなり、加えて、先ほど申しました、高齢者、女性、若者の労働参加が進まないケースという条件設定としています。66ページにお戻りいただいて、結果として、2060年時点の就業人口は、最大8万9000人程度の差が生じることとなります。67ページの図表61、図表62の一番右の2060年のところを見ていただきたいと思います。図表61は、「平成26年3月推計」の人口推計を用いたもので、着色の棒グラフが経済成長と労働参加が進むケース、白色の棒グラフが経済成長と労働参加が進まないケースとなっています。一方、図表62は出生率が改善し、社会増加が継続する人口推計を用いています。先ほどの8万9000人の差というのは、図表61の白色の棒グラフ、約28万3000人と図表62の着色の棒グラフ、37万1000人の差です。

68ページの図表63は、千葉市の年齢階級別有業率を男女別で示しています。まず、右側の女性の図表では、いわゆるM字カーブが見て取れますが、平成14年、19年、24年の線グラフを比べると、近年になるにつれてM字の落ち込み部分が緩やかにはなっています。ただ、落ち込み部分は30代前半から30代後半に移行しており、晩婚化・晩産化が進んでいることが見て取れます。女性の働きやすい環境の実現に、まだまだ課題があることを示す数字であると思います。次に左側の男性の方ですが、本文にも記載がある通り、70歳以上まで働ける企業の割合は千葉県全体で25.8%となっており、全国4位と高い数字になっています。しかし、高齢者が働ける環境に対し、図表で60歳以上が右下がりになっていることから分かるように、実際には就職が進んでおらず、ある種の雇用のミスマッチが起きていることを示しています。

次に、69ページの(2)高齢者単身世帯・空き家の推計、地域コミュニティについて説明します。まず、①高齢者単身世帯の推計は、人口推計で得られた男女別年齢階級別将来人口と、社人研の単身世帯の割合から推計しました。図表64をご覧くださいと、高齢者単身世帯は2040年まで増加し、ピークとなる2045年には、2010年比で約2.25倍となる予想です。高齢者単身世帯は、特に都市部で急速な増加が予想されており、昨年の国勢調査でも、そのようなデータが見えてくるものと思われます。少し余談となりますが、国勢調査に関しては、人口等の速報値は2月上旬、確定値は今年の秋口、10月頃に公表される予定です。孤独死や振り込め詐欺といった社会問題がある中で、単身者に生きがいを感じてもらおうとともに、外に連れ出す、社会参画していただけるような施策が引き続き必要であると考えています。

②空き家数の推計は、総務省が5年おきに実施している住宅土地統計調査の空き家と、活用・除却される割合をどのように設定するかで、パターンを分けて推計しています。具体的には、空

き家が活用・除却される割合は、現状水準（25%）が続くケースと、活用・除却が進み、2060年までに75%となるケースでシミュレーションしました。図表65を見ていただくと一目瞭然ですが、これだけの差が生じますので、中古物件など建物としての活用や、土地としての活用を進め、生きた資産に転換する仕組みを構築していく必要があります。

③地域コミュニティの衰退は、後から書き込んだところでして、本文にもあるように定量的な推計は行っていません。ただ当然ながら、人口減少が地域コミュニティに与える影響として、コミュニティの担い手不足、自助共助公助の中間に位置する共助の意識、機能の低下が考えられます。本来この部分も定量的な推計を行う必要があるとは感じていますが、今回は問題提起という形で、定性的にお示しさせていただきます。

73ページでは（3）市内経済（市内総生産）の見通しをシミュレーションしています。現在、市内総生産額は3兆3742億円ですが、人口の出生改善、社会増加がある積極推計と平成26年3月推計のパターンで推計した場合、最小の場合で、現在より約1兆円減少する推計となっています。そういう中で、やはり労働生産性。産業分析のところでも、千葉市はサービス業が中心ですが、労働生産性の向上が重要であるという分析をしています。市内総生産を確保し、活力を一定規模維持するために、労働生産性の不断の向上が求められます。

最後に75ページ、（4）千葉市の財政へ与える影響ですが、歳入に関して、個人市民税を用いて推計しています。個人市民税は最小の場合、2060年に2010年比で約30%減少するという数字が出ています。歳出に関しては、図表68に主な高齢者関係事業費の概算を市費ベースで出しています。出典に、千葉市中長期的な高齢者施策の指針とありますが、これは千葉市の保健福祉局が、将来、高齢者関係事業費がどのような伸びとなるのか、施設、在宅の福祉サービス、介護保険を合わせて考えたとき、どのような対策を取るべきかを指針としてまとめているものです。75ページの一番下に記載してありますが、主な高齢者関係事業費は、市費ベースで2025年には約279億円となる見込みで、2014年比で約118億円増、約1.7倍と急激に伸びていくという推計をしています。以上、将来に与える影響を、人口減少の設定パターンによって、最大の場合と最小の場合とでどのような影響力を、この人口減少が及ぼしていくのかをシミュレーションしました。心配を煽るのではなく、人口減少が避けられない中で、どういう設定でどういうシミュレーション結果になるのか、今後も説明をしていく必要があると思っています。

資料1に戻りまして、これらを総括して、人口の将来展望「ちばシナリオ」として、出生率、社会移動、目指すべき方向性を示すとともに、「“ちば” 共創都市圏の確立を目指して」という形で、人口ビジョンを整理しました。

続きまして、総合戦略について説明させていただきます。資料2の概要版と資料5の本編をご覧ください。まず、資料2ですが、素案の段階でも説明しましたが、ちばシナリオに向かって都市経営の3つの方針があり、それを支える7つの重点戦略があるという構造的は変わりません。千葉シナリオの考えに基づき、重点戦略1「自立した“ちば” 共創都市圏でわたしたちが果たす役割の追求」が7つの重点戦略のベースとなります。

本編の86ページですが、重点戦略に入る前に国家戦略特区について記載しています。昨年12月15日、国家戦略特区の諮問会議におきまして、東京圏の区域に千葉市が加わることが決定しました。86ページに「国家戦略特区の活用」ということで本市の東京圏としての取組み、88ページ以降に本市の提案内容を掲載しています。今後、具体的な事業を行うにあたっては、国、

地方、事業者を含めた東京圏の区域会議、諮問会議で議論し、最終的に内閣総務大臣の認定をもって事業化が承認される流れになります。千葉市の提案が6つありますが、特区の区域に指定されたということで、他の規制緩和のメニューに取り組むこともでき、また国から求められる状況なので、具体的な事業化を進めていきます。重点戦略に国家戦略特区の具体的なメニューは記載していませんが、事業化のタイミングで反映させていきます。

90ページ以降が重点戦略となっていますが、こちらは資料2を使って説明します。重点戦略の考え方は変えておらず、重点戦略に対して基本目標があります。例えば、重点戦略1では、従業者数の増加や、交流人口として幕張新都心の年間来街者数、JR千葉駅乗車人数の増加を基本目標としています。その下に、①「競争」から「共創」の地域連携へという施策があり、この施策ごとにKPIを設定しています。具体的には90ページの構成を見ていただくと、重点戦略1の中段に基本目標を掲げ、施策(1)に対して、KPIを掲載しています。その後、92ページに具体的な事業がくるという構成は基本的に変わっていません。重点戦略2は基本目標を4項目掲げた上で、施策が(1)から(5)まであります。重点戦略3では、千葉市の合計特殊出生率は全国平均を下回っていますので、この差分を改善することや、子どもがいる世帯や教育の数値を基本目標として設定しています。重点戦略4では、基本目標に介護・支援を必要としない高齢者の割合を。施策は(1)から(3)をもって構成させています。重点戦略5は、公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合と、公共交通機関の利用者数を基本目標とし、施策は(1)から(3)まであります。都市機能のさらなる集積、集約型都市構造への転換を見据えながら進めるほか、市内外問わずに多くの方々の交流する拠点とすることも重点戦略に掲げています。重点戦略6では、都市アイデンティティやICTの活用、参加と連携といったテーマを入れ、「千葉氏」に好印象を持っている人の割合や入込観光客数など3項目を基本目標とし、(1)から(3)の施策で構成しています。重点戦略7のオリンピック・パラリンピック・レガシーの創出では、基本目標を入込観光客数、国際的なイメージとし、有形、無形のレガシーを未来へ承継する施策を掲載しています。冒頭資料案内でもありましたように、資料6に基本目標、KPI一覧をまとめています。一部調整中ですが、今後最終確定に向けて調整して参ります。人口ビジョン、総合戦略の説明は以上です。よろしくお願いいたします。

(2) 意見交換

【北村部会長】

ただいま事務局の方から、千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略の原案について説明いただきました。

議題2に移りまして、この内容について、質問や意見を頂戴したいと思います。かなりの量があり、改訂された部分もありましたので、今までと違った印象を抱いた方がいらっしゃるかもしれません。

【大庭委員】

「騎馬戦型」といった表現をされていて、65歳以上を境に高齢者とする、支える対象とする考え方をしていると思うのですが、昔より平均寿命が上がっていることを考えると、65歳以上を支えるという概念自体に、この場でどうこうということではないのですが、疑問を感じています。一般的に、昔の65歳に比べれば今の75歳のぐらいの方が健康だったり、一人で何で

もできたりしていると思います。かつて昭和30～40年に、65歳以上1人を20人で支えていたというようなイメージとの対比で出すと、出生改善・積極推計と出生中位・基準推計の間に、大きな差は見られません。考え方の転換を千葉市が先頭に立ってやるのかは別の話かもしれませんが、そうしないと小数点以下の数字の調整にしかないような気がします。

【稲生総合政策部長】

おっしゃる通りだと思います。高齢者の関係の歳出関係、福祉サービスなどの適用年齢が65歳であったりしますので、65歳という数字を使わざるを得ないのですが、その部分の考え方というのは国でも議論されていると思います。今後、地方創生という考え方の中で、人口ピラミッドがおかしくなっていく。でも過去の区分のままで良いのかという考えもあります。千葉市だけで変えることは難しいですが、そのような方向があるということは認識していますので、国の動きを踏まえて考えていきます。

【北村部会長】

関連しまして、68ページに高齢者雇用に関する数字が出ていて、70歳以上まで働ける企業の割合が千葉県全体で25.8%とありますが、4社に1社が何らかの形で年齢をこんなに高く設定しているということでしょうか。

【藤代政策企画課長】

千葉労働局が出している数字でして、千葉県全体で先進的な取組みを進めていると聞いています。雇用形態が変わるかどうかは別としまして、高齢になっても働ける環境を用意している企業が多いことは確かです。この中で、我々が今問題意識を抱いているのは、図表63のグラフの中の、男性の有業率の推移でございます。女性の就業形態に関しては、パートに寄っている部分がありますので、高齢女性の有業率が上がっているというのは分かる訳ですけれども、男性に関してはここ10年くらい変化がない状況です。この部分は何が原因であるのか掘り下げた後に、高齢者にどのように働いていただくのかを考える必要があると認識しています。

【大庭委員】

年金支給開始の年齢を考えると65歳や70歳が境になると思いますが、純粹に社会に出て働くことや、労働力が不足しているという背景を考えると、今の70歳はもっと活躍できると思います。日本全体が「65歳以上」というような呪縛にとらわれているのではないのかなと感じました。

【稲生総合政策部長】

法体系を含め、福祉サービスや年金などで65歳という年齢を使っていますが、課題は認識しており、議論も進んでいますので、時代の変化に伴い修正されていくのではないかと思います。

【北村部会長】

総合戦略にアクティブシニアの活躍推進という施策がありますが、シルバー人材センターに登録している人の年齢構成に変化は見られますか。例えば、70歳以上の人の登録が増えているなどです。年金支給開始年齢が65歳になってから、65歳まで働くのは当然と考えるようになってきました。65歳を越えても、70歳まで働きたいという人も増えていると思います。世の中の動きを反映させ、千葉市が後押ししますというような考えを示すことができると良いかもしれません。

【藤代政策企画課長】

シルバー人材センターの活用については、国でも拡充する方向で検討しています。その際に、高齢者がフルタイムでの雇用を希望しているのか把握する必要がありますし、土地柄によって需要が高い仕事と、地域の高齢者のノウハウがミスマッチしている可能性があるのではないかとこの点は、千葉労働局などからもお話を伺っているところです。実態は掴みきれてはいませんが、追いかけていく必要があると考えています。シルバー人材センターの活用は、国の流れでもあり、千葉市の課題でもあると思いますので、検討していかななくてはいけない事項として、総合戦略に記載させていただきました。

【辻委員】

将来的には年齢の見直しは必要だと思いますが、現時点で総合戦略を考えるにあたっては、法制度をきちっと見た上で考えるべきで、原案はこれで良いと思います。65歳以上の方が元気で活躍できるというのは、望ましい事だが現時点では法整備がされていないことから、戦略的な原案を考えるときには、65歳超の議論は外しておいた方が良いでしょう。

【村尾委員】

人口ビジョンの概要ですが、最初にいただいたものは地図やグラフが多用されていましたが、今回のものは少なくなっています。一般市民に幅広く、わかりやすく伝えるためには、グラフなどが入っていた方が良いでしょうと思うのですが、何か意図があるのでしょうか。

【藤代政策企画課長】

既に議論した内容でしたので、今回は図表等を省略させていただきました。ただ、この内容を市民に周知し、共通認識とした上で、我々だけではなく全員で議論していかななくてはならないものだと思います。そのため、次のステップとして、ビジュアルの要素を充実させ、見やすさ、分かりやすさを追求したPR版を作成しようと考えています。

【村尾委員】

人口の将来推計で、パターン1とパターン2という考え方があります。パターン2では、合計特殊出生率が2040年に1.94に上がると設定していますが、楽観的な数字に思えます。国の地方創生シナリオに連動させており、これより低い数字を出すと理論が成り立たなくなるかもしれませんが、出生率が1.37から1.94に上がっていくというシミュレーションに疑問を感じる市民もいると思います。

【稲生総合政策部長】

パターン2で設定している数字が非常にハードルの高いものであることは理解しています。ただ、出生率がこの水準まで向上しなければ、この人口推計にならないことを示しています。今後5年間で、もしくは2060年までに、どのくらいの確率でこの数字を達成できるのかと問われると難しいのですが、一つの目指すべき方向としてご覧いただきたいと思います。社会増加があれば出生率も高くなる傾向にあります。もちろん、千葉市としてどういう言い方をするかは検討する必要があります。また、他の自治体もこういう数字を出しているところが多いです。結局これは数字で何らか表さなければいけないもので、ではどの数字を持ってくるか、というのは苦慮した上で出ているということだと思われま。

【北村部会長】

60～62ページに各行政区の人口推計を出していますが、強調することはありますか。

【稲生総合政策部長】

前回、行政区別の人口については説明しましたので、今回は割愛させていただきましたが、基本的には、各行政区の推計の合計が全市の推計と整合するようにしています。中央区は緩やかな社会増が続き、2040年以降は微増、横ばい、微減に移行していきます。花見川区はすでに明確な人口減少が見られます。稲毛区は一時、人口減少の傾向が見られましたが、駅近にマンションが建ち、社会増があることから、2030年頃まで横ばいを維持するとみられます。若葉区は高齢化が著しく、高齢化率は全国推計を大きく上回る見通しです。緑区は若年層が多く、高齢化も緩やかで、出生改善による人口ピラミッドへの効果が大きい地域です。美浜区は2025年以降、人口減となる予定で、幕張新都心における市内最大規模の開発を含めても、人口減少が避けられません。このように、人口ビジョンでは各区の推計内容を淡々と示しました。各区がどのような戦略を打つのか、東京都の特別区と政令市の行政区は異なりますので、千葉市全体としてどう進めるかが重要です。基本計画等では各区の独自性を活かした施策もありますが、総合戦略では行政区より広い範囲で考えていきたいと思えます。この後の村館委員のご説明とも重なるかもしれませんが、都市計画マスタープランでは、都心部、郊外部、駅を拠点とするエリアなど、行政区よりも広い範囲で分類しています。また、区の中でも団地の再生といったピンポイントな課題を整理する必要があると思っています。そのため、単純に行政区別で戦略を掲げることは難しいと考えています。

【北村部会長】

他はいかがでしょうか。総合戦略の方でも結構ですが。

【下村委員】

重点戦略3について、安心して出産・子育てできる環境として、保育の充実など子ども中心の施策が並んでいますが、ブランクのある女性でも職場復帰しやすい環境にするといった、女性への支援策が弱いと感じました。子どもに対しての施策を厚くするので、安心して出産・育児してくださいという施策にとどまっている気がしますので、ダイバーシティ（多様性）を推進する中で、女性の職場復帰に向けた充実策、施策などが加わると良いと思いました。

【藤代政策企画課長】

99ページの重点戦略2のところをご覧いただきたいと思えます。ここで全て読みきれないということでは無いのですが、キャリア教育の推進とありまして、生涯学習の分野において、趣味だけではなく個々のキャリアアップや、職場復帰のためのスキルアップに繋げようと考えています。重点施策3のダイバーシティ推進の施策に文言を追加できるか検討させていただきます。千葉市には能力の高い女性が多くいるにもかかわらず、上手く活用できていないというミスマッチが起こっていると聞いていますので、支援をしていく体制はつくっていききたいと考えています。

【北村会長】

99ページのところですが、キャリア教育の推進と中小企業人材育成研修費助成の間に、中小企業の人材の採用と定着の支援といった内容が入らないでしょうか。

【藤代政策企画課長】

98ページにあるインターンシップの促進、就業ポータルサイトの創設という事業が、中小企業の雇用支援を意識した内容になっています。インターンシップについては、インターンシップの協議会を大学と設け、中小企業と学生を結びつけようと考えています。就業ポータルサイトは、

域内の中小企業の情報が学生に伝わっていないことへの対応策として取り組むものです。学生が利用する大手求人サイトは、東京の企業を中心とした情報であると聞きました。そのため、市が中小企業の情報を収集し、学生と繋げようと思います。千葉市内には、優良な中小企業が多いので、まず就職の入口として研修の体制を整えていくという流れを考えています。

【栗飯原委員】

市内企業情報の学生へのPRの機会を提供するというのですが、どのような具体策を考えていますか。

【藤代政策企画課長】

インターンシップを受け入れる中小企業が少ないため、受け入れ可能な企業を増やしていき、協議会などを通じて企業と学生をマッチングしていくことを考えています。大学と連携して進めますので、大学を通じてインターンシップに結びつける。その部分が実質的にはPRになってくるといふ風に考えています。

【北村部会長】

マッチングを進めることも大切ですが、学生は会社の風土や福利厚生、給料などを気にすると思います。そういった情報が少ないため、インターンシップが上手くいかないのだと思います。詳しい求人の情報があれば、インターンシップに挑戦してみようとする学生が出てくるかもしれません。

【藤代政策企画課長】

就業ポータルサイトでは、そのような情報を掲載し、学生に見てもらいたい仕組みを作りたいと考えています。企業の雇用条件がしっかりしていなければ、学生は希望しようがないので、市が情報を収集し、民間企業と連携しながらポータルサイトの形で作ってほしいと思います。

【辻委員】

地域包括ケアシステムは国、県、市の三者が連携をとる必要があり、連携強化の具体策が入ると肉厚な戦略になると思います。重点戦略4の施策（1）地域包括ケアシステムの構築・強化について、10年以上、この問題について話し合われてきましたが、昨今の介護事業者の予算や介護従事者の所得の状況を考えるとハードルが高いと感じます。認知症支援をはじめとする多くの事業が書かれていますが、実際に成し得るのか？という印象を受けました。

【稲生総合政策部長】

いわゆる2025年問題を見据え、先程触れました中長期的な高齢者施策の指針を作成しています。施設、在宅ある中で、在宅の部分のウェイトを地域包括ケアシステムの体制で担うということ。市でも昨年、地域包括ケア推進課という形で、保健福祉の分野でも横断的に管轄する組織を設けました。指針の中でも必要な施設数やケアセンターの数を出しており、さらに具体的な事業化を図っています。総合戦略にもう少し踏み込んだ内容を書き込めるかは分かりませんが、具体的な事業が進んでいることは確かです。

【辻委員】

市単独でできることではなく、国、県と連携しないとできない内容であるのに、連携について触れていないことに違和感があります。

【稲生総合政策部長】

例えば、ふるさとハローワークという形で、国と市が共同でハローワークを運営し、職業紹介

と仕事を求める方を結びつける取組みが始まっていますし、全国で都市を限って、市がハローワークを運営する動きも出ています。国、県との連携が求められていることは事実で、そういう方向になってきているとは認識しています。

【藤代政策企画課長】

補足しますと、労働の分野においては広域と地域でできることが異なります。地域の雇用ニーズを把握した上で、仕事を創出し人と仕事を結びつけることは、地域だからできることという部分もあるかと思っておりますので、しっかりと連携する必要があると思っております。千葉市と周辺市では、雇用の考え方や形は異なると思っておりますので、ハローワークが地方移管されることを念頭に置き、県単位、労働局でやること、市でやることを区別した上で、連動させながら進めていきます。市の経済部門と千葉労働局で話し合いを始めており、ご指摘されたことに対しては、努力をしていきたいと考えています。

【北村会長】

地域包括ケアシステムですが、107ページの具体的事業を見ると、協議体や支援センターなど多くの主体があり、非常に複雑な仕組みになると感じました。

【遠山委員】

北村会長や辻委員が指摘する通り、地域包括ケアシステムの構築は大変なことだと思います。政令市のプライドをかけ、地域包括ケアシステムは欠かせないものだと思いますが、類似のものとして、メディアでもよく取り上げられているCCRCと呼ばれる生涯活躍のまちという考え方について、どこにも記載がありません。熊谷市長が稲毛のスマートコミュニティを、日本一のCCRCとして外部にもアピールしているのに、なぜ記載しなかったのか教えていただきたいと思っております。CCRCは事業者と連携すれば市単独でできるものです。アクティブシニアの施策と関連させ、千葉市がすでに良いコンテンツを持っているなら、その事業者に協力してもらっても良いと思っております。私も見学に行ったことがあるのですが、高齢者がマージャンやダーツなどを楽しんでいる姿が記憶に残っています。

千葉県では10月までに22の自治体が総合戦略を策定しましたが、その中で10の自治体がCCRCについて記載しています。例えば銚子だとか、匝瑳だとか。千葉県の温暖な気候を活かして、CCRCを受け入れようという動きがあり、相当進んでいる自治体もあります。中央では、地域経済活性化支援機構（REVIC）という国の機構が、ゆいまーる那須という那須などでCCRCを展開するコミュニティネットという事業者と連携して、日本全国60ヶ所にCCRCをつくるという方針を出しています。千葉県は栃木県那須町から近いので、誘致しても良いのではないのでしょうか。

あと、一番言いたいこととして、「“ちば” 共創都市圏」というスローガンが90ページに出てきますが、具体的にどの市を周辺都市と考えているかは書かれていません。千葉市以東、以南という言い方で留めていますが、スローガンなので、どこなんですかという風に思う人は多いと思っております。イメージとして理解できますが、周辺の市町村側から見ると、自分の市が“ちば”共創都市圏の一員であると認識できないと思うので、少し工夫してはどうでしょうか。似たところだと、92ページに、船橋市と連携した東京湾ツーリズム旅客船運行など地域連携の事業などが挙がっていますが、ここにある事業は、連携する市町村の総合戦略にも記載されているのでしょうか。

【稲生総合政策部長】

順番は逆となりますが、最後のご質問から回答させていただきます。“ちば”共創都市圏というのは千葉市の考え方であり、他の自治体の総合戦略には出ていないと思います。ただ、千葉市の地方創生において“ちば”共創都市圏という考えを持っており、周辺市と連携していきたいということは、周辺市に伝え、方向性は概ね理解いただいています。具体的事業には、ある程度形になった事業を載せていまして、市原市、四街道市とは子ども・子育てで連携し、JR千葉駅内にできる保育所を、三市の市民が相互に利用できるようなこととも考えています。経済分野では、商工会議所を通じて市原市と連携していきます。一つ連携すると、他の分野で連携したり、周辺市に連携が広がったりすることが考えられます。JR京葉線・りんかい線の相互直通運転の促進では、連携できる市は限られますが、分野によって連携する市は異なりますので、限定して名前を挙げることはしていません。

CCRCについては、109ページにアクティブシニアの活躍推進とあり、稲毛のスマートコミュニティとは違うニュアンスの書き方をしています。元々、CCRCには都市から地方へという考え方があり、東京圏に入る千葉市は人や仕事を地方に剥がされる側であるため、稲毛の事例はあえて書いていませんでした。ただ、稲毛の取組みは一つの形となっており、実績があります。また、千葉大学とのCOC（地（知）の拠点整備事業）も進めていますので、これらの取組みをまとめて記載できるか検討したいと思います。

【大庭委員】

今の稲毛のCCRCについては、まだ立ち上がったばかりの事業ですから、それがそのとおり継続的に維持されていくのかどうかと、こういう総合戦略に書き込むことによって、特定の私企業を支援するという誤解を招く可能性もあると思います。ある程度ビジネスモデルとして確立しているとか、経営が安定していることが実証されていないと、難しいと思います。

【藤代政策企画課長】

稲毛のCCRCは4、5年前から取り組んでおり、国のCCRCの検討会議でも取り上げられているので、総合戦略に載せるかどうかは別として、情報としての公共性は持っていると思います。

【大庭委員】

事業の継続性が重要ですので、今の時点で具体的な企業名を出すのはどうかと思いました。こういう例がありますと紹介する程度にした方が、将来的に良いのではないのでしょうか。

【北村会長】

先ほどの広域連携のご質問に対しては、今の説明でよろしいでしょうか。

【藤代政策企画課長】

広域連携について区域を書けるかということに関して、もう少し具体的に説明します。我々が今言っている「“ちば”共創都市圏」というのは、法的に位置づけられた、いわゆる連携中枢都市等のようなイメージをしていません。そのレベルになると先方市の同意や、場合によっては議会の議決が必要となってきます。そうではなく、人の流れにしろ、経済にしろ、かなりやりとり、関係があり、その軌跡を追えば色濃く出てくる部分があると思いますので、その中で目的を持って連携できるものを探していきたいと考えています。目的を持って連携し、広がっていけば、上から投影した時に圏域ができてくるかもしれないので、そういうところからスタートし、連携が

進んでいけばより深い連携を果たしていこうと考えている段階です。

【北村部会長】

私としては総合戦略では、千葉市では既にこういう連携をしていましたと書けるものだと思っていたのですが、そうではなく、まだ手探り状態のものが結構あるということですね。

【稲生総合政策部長】

これまで千葉市は周辺市との連携を積極的にはしてきませんでした。人口ビジョンの推計を行い、千葉市の考えを示す中で、全体としての連携に取り掛かったところです。個別に連携している事業はありますが、住まい、仕事をともに考えていくという発想は今回出てきたものです。

【藤代政策企画課長】

先般、皆様に総合戦略の素案を示した後、隣接市を全て回り、千葉市がこういう考え方を持つということについては、ご理解はいただいたところです。周辺市としては、千葉市への通勤者が多く、千葉市から所得を得ていることは確かであるため、千葉市が経済規模を拡大することには理解を示しており、その中でどのような関係を築いていくのかという話になりました。連携の可能性は十分にあるので、総合戦略を機に広めていきたいと思います。

【村館委員】

重点戦略6でICTの活用について触れていますが、例えば重点戦略2の産業にも関わってきますし、重点戦略4ではスマートヘルスケアなど高齢者福祉にも活用できると思います。千葉市では市長をはじめICTに力を入れており、もう少しICTの施策を出してはどうかと思います。

108ページの具体的な事業に「糖尿病の発症予防・重症化予防の取組みの推進」が挙げられています。国保データベース等を活用して、糖尿病や人工透析へ移行する数に注目して、予防対策を推進するとありますが、具体的な事業を展開するにあたって、大学等と連携することを考えているのでしょうか。また、企業による将来的な活用など、政策的な背景や将来の展望があれば教えていただきたいと思います。

【稲生総合政策部長】

108ページの糖尿病の発症予防については、特定健康診査や国保データベース等を活用して、東京大学と共同研究を進めています。具体的な事業化には至っていませんが、データ分析をする中で、医療費抑制や市民の健康促進に向け、予防のためにどういう事業をしたら良いかを検討しており、共同研究の中でも成果を出そうと考えています。

ICTの活用については、それぞれの重点戦略にも含まれていますが、総括して重点戦略6に盛り込んでいます。

【藤代政策企画課長】

ICTについて個別の事業や戦略を出せるかは別ですが、今回、人口ビジョン及び総合戦略を策定する取組みで一番大きかったのは、データに基づいて、完全なエビデンスを基に様々なことを考える必要があると思い知らされました。今後、様々な施策を展開する上でも、このデータの活用というのはずっと続けていくことになると思います。ICTという表現か、データに基づいたという表現になるかわかりませんが、各部門でICTをどう活用するかを考えてもらうことになるので、個別のメニューを出すことは難しいかもしれませんが、今回の取組みの前提としてICTがあるというのは確かです。

【北村会長】

ここで、村館委員に提出していただいている、政策クラスタの分析について説明していただきます。

【村館委員】

千葉市の地方創生のキーワードで、まち・ひと・しごとというのがあります。まち・ひと・しごとの観点から、平成22年の国勢調査小地域集計表と平成27年の住基人口を基に、既存の6区ではなく、町丁ごとの性質に基づいた新しいグループ分け（政策クラスタ）を考えました。研究の背景に、6つの区ごとに政策を立てることは難しいとの意見があったため、どのような区分けが最適なのかを考えました。方法としては、町丁ごとに集計された平成22年小地域国政調査結果と平成27年住基人口を用いて、まち・ひと・しごとの観点から特徴の似ているグループを機械学習により分類しました。東大とNECが共同研究中の機械学習の技術を用いると、データだけから、各町丁の特徴がいくつかのグループに分かれるか、自動的に判別が可能となります。

下のカラーの図は地図を3つのグループに分類した結果となります。緑を郊外型、赤を中心型、青を市街型と仮に名前をつけました。緑はまちの特徴として持ち家が多く、自家用車がないとお住まいになるのが難しい地域で、人の特徴としては高齢化が進んでおり、居住期間が20年以上の人が多い地域です。仕事の特長としては、男性の労働力人口が多く、農業や建設業などが主な就業形態になります。赤の地域に関しては、交通の便が良いところで、学生が多く、民営の借家が多くなっています。主な就業形態はサービス業となっています。青のまちは駅近のエリアで、人口規模が大きく、乳幼児人口が多く、子育て世代が多く住んでいることが分かります。就業形態では、情報通信業や学術研究、専門・技術、金融・保険業、商業など千葉市の強みとされる産業が集まっています。代表的な町丁名も、機械学習によって自動的に計算され、上位5町丁を示してあります。

3つのグループとなっていますが、7つくらいから計算し、情報の観点から3つが最適と自動的に判別されています。このような機械学習による自動的な分類が普遍的なものであるとは限りませんが、千葉市の都市計画のマスタープランともあまり矛盾しない結果となりました。この結果を資料として提供させていただきます。

【北村会長】

以前、粟飯原委員に区の特徴をまとめていただきましたが、区の境界をなくして3つの分類にしたものですね。他にご質問はありますか。

【村尾委員】

個人的に日本における外国人について調べており、人口増を考える時の社会増に関して、外国人というのも避けて通れない話題だと思っております。国家戦略特区のところで外国人材の活用や、他世代・多文化が共生する国際都市、グローバルな企業・人材、外国人向け医療の提供、国際的医療人材といった文言が散りばめられており、非常に良いと思いました。せっかく、これだけ文言を入れているので、総合戦略の人材の育成に、外国人や留学生に対する施策を、社会増という切り口で追加してはどうかと思いました。千葉大学では、日本で就職したい留学生のために工場や会社を見学するバスツアーを実施するなど、様々な取組みが進められています。人材育成のKPIに、千葉市における在留外国人や留学生の数が、現在は何人で5年後、10年後には何人になるという視点を入れることが考えられると思いました。数字をいれるかどうかは別として、

言葉を盛り込むことで、議論が必要な問題であると、市民に意識してもらえらると思います。

【北村会長】

98ページの文章のところに、外国人留学生について4行くらい書かれていますが、具体的事業には留学生という文言が一つも出ていないというのはありますね。検討していただきたいと思っています。

【栗飯原委員】

緑地や海辺の活用や、まちづくりに子どもが参加するという内容を入れてもらえて良かったのですが、重点戦略をざっと見た時に子どもの視点が少し足りないと感じました。一番近いのは重点戦略3のところですが、子育ては親から見た視点なので、子どもを主体とした内容を追加してもらえれば、「まち・ひと・しごと」のひとの創生の部分が充実して良いと思います。例えば、自然を活用して遊ぶ場を増やすとか、塾に通わなくても学ぶ環境があるとかといった事業が考えられます。

以前、高校でワークショップを見学した際に印象的だったのは、市立千葉高校の生徒がイオンの支援で中国に短期留学をしたという話で、千葉市独自の事だと感じました。そういった活動を通して、子どもや若者の視野が広がり、人材の質の向上に繋がると感じます。留学に限らず、中小企業と学生の関わりを増やしたり、オリンピック・パラリンピックの競技との接点を設けたりすることが考えられます。千葉市にあるもので子どもたちを育てていく方針を大きく謳っていないと、大人だけの戦略になってしまうので、是非、子どもの視点を入れてほしいと感じました。

【北村会長】

高校生・大学生ワークショップを通して、様々な意見が出ましたので、戦略に入れられるものがあれば積極的に加えてもらいたいと思っています。

【藤代政策企画課長】

105ページの施策(4)は記述が少し薄いと感じていまして、例えば遊びに関してはプレーパークの増設なども進めています。中小企業との関わりという話がありましたが、市ではキャリア教育を抜本的に見直す方針で、市内の中小企業の考え方をどのように教育の中で活かしていくかを考えています。インターンシップの形で中小企業に入ったりしていますが、今までと違った形での企業見学などを検討しており、総体的にご指摘のような視点が入るか考え、何らかの形で記述を加えたいと思っています。

【栗飯原委員】

この原案には、高校生・大学生ワークショップでの意見は反映されていますか。

【藤代政策企画課長】

ワークショップでの意見を踏まえて記述をしていますが、意見そのものを、直接、本編に入れることは考えていません。ワークショップを開催したことや、意見の内容を資料編で明確に残そうと考えています。

【栗飯原委員】

市立千葉高校と稲毛高校では、他の計画立案においてもワークショップ等で意見を出していると聞きました。ただ、市が若者の意見をしっかり聞いていることが市民に知られておらず、もったいないと感じました。この総合戦略についても言えますが、PRの方法を抜本的に変えないと、

市民は耳を傾けないと思います。総合戦略を公表される際に、いつもと違うPR方法は考えているのでしょうか。

【稲生総合政策部長】

市立高校だけではなく、近接の市町村や企業と意見交換しており、市としてこれらの意見を踏まえて人口ビジョン・総合戦略の方向性を考えています。高校生の具体的な意見を、直接活かすとしたらまた別の機会になると思います。先ほども申し上げたように、資料編に意見を織り込むことは考えています。

(3) 今後のスケジュールについて

【北村部会長】

それでは、今後のスケジュールについて、事務局の方から説明をお願いいたします。

【藤代政策企画課長】

3月の中旬には、策定の報告及び答申という運びとなります。答申の内容は部会長と相談して決めていきたいと思っています。答申までのスケジュールとしましては、2月初旬に原案を固め、市民から意見を聞くパブリックコメントを2月半ばから3月半ばにかけて実施し、パブリックコメントの内容を踏まえて最終案をお示しします。答申は3月中旬から3月下旬になる予定で、議会の日程等もありますので、調整しながら日時を決めたいと思います。

【北村部会長】

総合戦略ができ上がった後、どのように市民に周知していくのでしょうか。

【藤代政策企画課長】

本編の手続きとしては、通常通り記者発表等をさせていただきますが、市民に知ってもらい、考えていただくことが非常に重要であると考えています。年度が変わってからになると思いますが、引き続き作業を進め、先程栗飯原委員さんがおっしゃられたような、PRの部分を含めてどのように周知していくか計画を考えていきたいと思っています。

【大庭委員】

内容が多岐にわたるので見せ方が難しいと思います。箱は用意したものの、市民が関心を持って飛び込んできてくれるか、というところでしょうか。

【藤代政策企画課長】

中学生にも理解できるようにビジュアルを充実させ、わかりやすい言葉を使うといった工夫が必要だと思っています。訴求する対象によって、パターン分けしながらつくることになるかもしれませんが、取り組んでいきたいと思っています。

【大庭委員】

どうやって現場に周知するかというのは常に悩みとなるところで、能動的に参加してもらうようにすることが重要です。

【村尾委員】

市として、特に市民全体で議論してもらいたいこと、周知を徹底したいことを切り出して、ビジュアルを充実させると良いかもしれません。

【大庭委員】

声大きい人に引きずられないように、広くみんなが使えるものになってほしいと思います。

(4) その他

【北村部会長】

次に、「その他」です。事務局から何かございますか。

【藤代政策企画課長】

これまでと同様、議事録については早々に作成しまして、確認の作業に入らせていただきます。

【北村部会長】

議事録の確定につきましては、これまでと同様の手順でよろしいでしょうか。

【委員一同】

(異議なし)

3 閉会

【北村部会長】

以上を持ちまして、本日の会議は終了とさせていただきます。長時間にわたり、どうもありがとうございました。

以上